

地域貢献に関する情報開示について

(平成18年9月末現在)

平成18年11月

株式会社 富山銀行

目 次

I. 地域貢献に対する基本的な考え方	1
II. 地域へのご融資等の状況	
○ご融資全般の状況	1
○中小企業向けご融資の状況	1
○個人向けご融資の状況	3
III. 地域の預金等の状況	
○預金等の状況	5
○投資型金融商品の状況	5
○お客さまの利便性向上	6
○お客さまの安全・保護に対する取組み	7
IV. 地域活性化への取組み	
○地元企業の経営相談等への取組み	8
○地元企業の再生への取組み	9
○企業の育成への取組み	9
○創業・新事業支援機能等の強化	9
○地方公共団体事業への取組み	10
V. その他の取組み	
○地域への各種支援活動への取組み	11

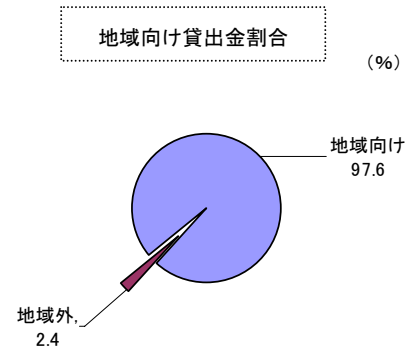
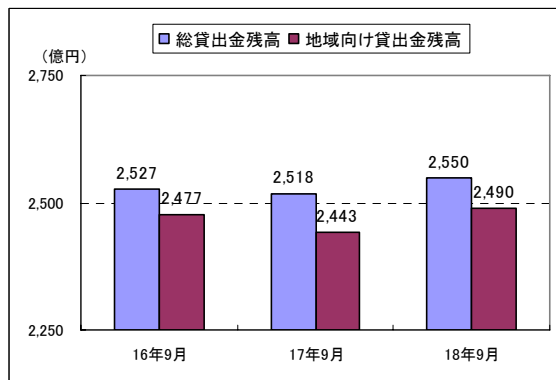
I. 地域貢献に対する基本的な考え方

地域金融機関の基本的な使命は地域への円滑な資金供給と金融サービスの提供にあり、本業業務を通じて地域社会・経済の発展に寄与することが富山銀行の地域貢献のあり方であると考え、富山県内一円を営業基盤として、信用供与、利便性提供など総合金融サービスを積極的に展開し、地域経済活性化など地域貢献に前向きに取り組んでおります。

II. 地域へのご融資等の状況

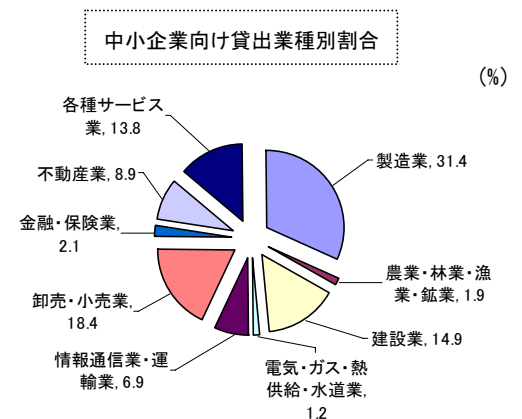
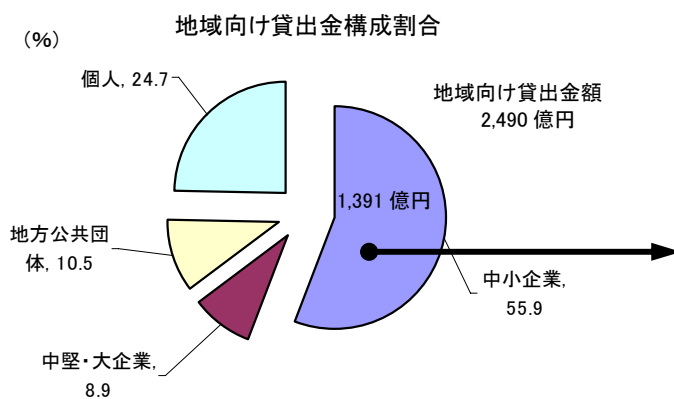
○ご融資全般の状況

創業時より一貫して「地元の資金は地元へ」「地元企業・富山県民の皆さまにお役に立つ銀行」をモットーとして、富山県に限定したリテールバンクに徹しております。18年9月の総貸出金残高は2,550億円、地域向け貸出金残高は2,490億円であり、地域向け貸出金の総貸出金残高に占める割合は97.6%であります。



○中小企業向けご融資の状況

地域の中小企業の皆さまの資金需要に積極的にお応えする「中小零細小口金融銀行」の実現を目指しています。地域向け貸出金残高に占める中小企業向け貸出金比率は55.9%で、業種に偏ることなく幅広い業種へご融資しております。



■新しい中小企業金融への取組み

地元企業の皆さまの資金調達手段の多様化に柔軟に対応するため、従来の間接金融中心に止まることなく、様々な融資手法を取入れた新しい融資商品への取組みを行い、中小企業金融の円滑化を推進しております。

無担保私募債

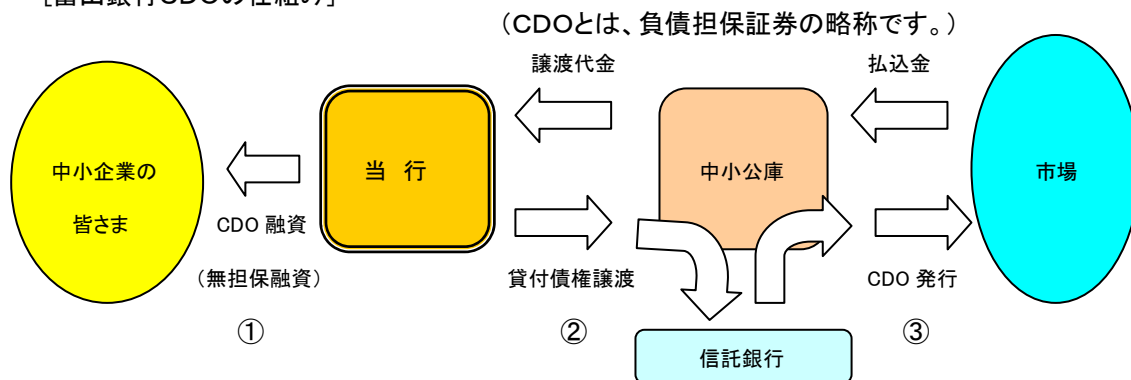
無担保私募債は、一定の要件を満たす企業の発行する社債（私募債）について当行が保証を行なうことにより事業資金を調達するもので、身近な「直接金融」手段としてお取引先のニーズも高く、積極的に対応しております。

CDO

CDO（負債担保証券）融資は、証券化手法を用いて、無担保・第三者保証なしで資金を提供するもので、本融資をご利用される中小企業の皆さまにとっては、①無担保かつ第三者保証人が不要、②長期安定的な資金調達が可能、③市場型間接金融利用企業としてのPR効果と高いステータスが得られるなどのメリットがあります。

18年3月に実施した、中小企業金融公庫の証券化支援業務スキームを活用した募集型中小企業向け融資「富山銀行CDO」の仕組みは以下の通りであります。

[富山銀行CDOの仕組み]



シンジケートローン

シンジケートローンは、企業の資金調達ニーズに対し複数の金融機関による協調融資団を組成し、同一の貸出条件・契約書により融資等を行う手法であります。複数の金融機関との条件交渉や契約締結は、代表金融機関（アレンジャー）が企業に代わって行うもので、大規模な資金調達が必要な企業にとっては、資金調達事務の削減や財務の合理化に繋がる等のメリットが多くニーズが高まっており、積極的に対応しております。

■中小企業向け新商品等

富山県内の法人会（富山・高岡・魚津・砺波）の会員の皆さま向けに、無担保・第三者保証人不要で、かつ有利な融資条件でご利用いただける事業者向けローンとして「とやま法人会メンバーズ融資」（18年10月）を発売いたしました。

また、既存商品である「TKC経営者ローン」「税理士紹介ローン」の利用対象先に、会社法において創設された「会計参与制度」を採用される法人を追加するなど、中小企業向け融資商品の充実に取り組んでいます。

■地方公共団体の制度融資

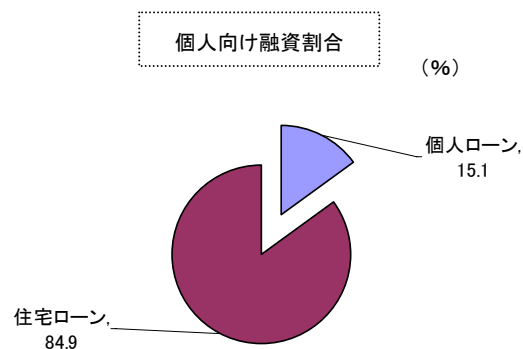
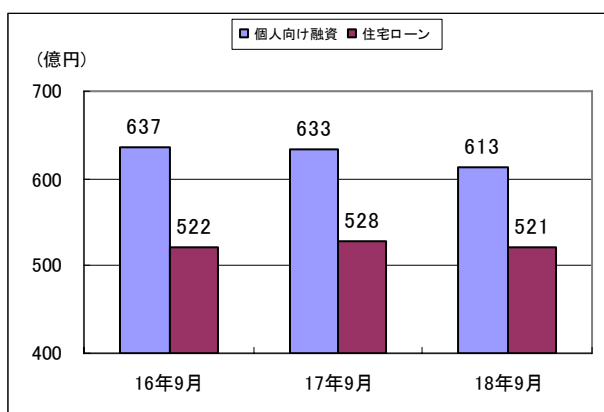
富山県及び富山県内各市町村の制度融資を取扱金融機関として、中小企業のライフステージに応じた円滑な資金供給に取り組んでいます。

[主な制度概要]

制度の名称	制度の概要
商工業振興、地場産業育成資金	設備の近代化、経営合理化、売上減少補填及び地場産業を育成するための事業資金
経営安定資金	取引先の倒産、売上減少等の企業の安定資金
商工業活性化資金	建築物の新改築、機械等の設置、土地取得のための資金
設備近代化資金	近代化合理化設備の設置、店舗等の建設、高度技術を利用した設備の導入資金
工場移転促進事業資金	工場を適地へ移転するための資金
独立開業、創業者支援資金	新たに事業を開始する方、または創業（創業から1年未満を含む）に必要な事業資金

○個人向けご融資の状況

富山県民の皆さまにもっとお役に立つ「家計の銀行」の実現を目指しており、個人向けご融資は、住宅ローンの新商品の発売やローンステーションの設置、休日ローン相談会の開催等、お客さまのニーズに迅速にお応えできる体制としております。なお、個人向け融資は全て地域の皆さまへのご融資です。



■住宅ローン

住宅の新築・増改築、建売住宅・中古住宅や土地の購入など、お客さまの様々なニーズに合わせた住宅ローンを取り揃えております。また、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した全期間固定金利の住宅ローン（フラット35）や病気・けがによる就業不能期間は、返済支援保険によりローン返済をサポートするサービスも取扱っております。

また、住宅ローンをご利用されるお客さまへ、従来の「団体信用生命保険」による死亡や高度障害への備えに加え、がんに対する備えもできる「がん保障特約付団体信用生命保険」も取扱っております。

■がんばる子育て家庭支援融資

富山県が少子化対策の一環として創設した制度融資である「がんばる子育て家庭支援融資」の取扱いを開始し、大学等に就学する子どもをお持ちの保護者の皆さまへ、低利でご利用いただけるご融資の提供を行っております。（18年4月）

■とやまローンステーション

住宅の新築・購入資金や住宅資金のお借換えから、マイカーローン、教育ローン、カードローンなどあらゆるローンに対するご質問やご要望にお応えする「とやまローンステーション」を県内5拠点に開設し、土曜・日曜・祝日も休まず営業しております。

[ローンステーション一覧]

営業時間

平日 9:00～19:00

土・日・祝日 10:00～16:00

（12月31日、1月1・2・3日は休み）



■休日ローン相談会

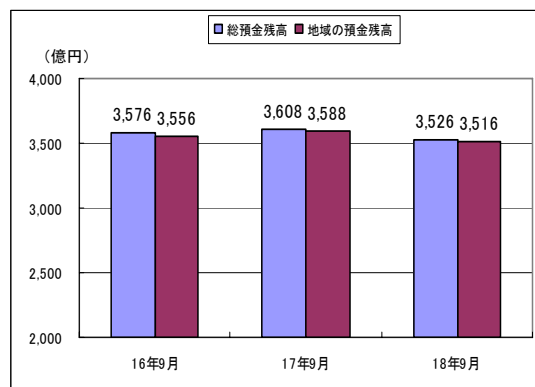
平日にご来店できないお客さまが休日を利用し、住宅ローンなどの資金ニーズを気軽にご相談いただける場として、「休日ローン相談会」を開催しております。

Ⅲ. 地域の預金等の状況

○預金等の状況

18年9月の総預金残高は3,526億円、地域の預金残高は3,516億円であり、総預金残高に占める地域の預金残高の割合は、99.7%であります。

地域に密着した営業基盤の拡充に引き続き努めました結果、地域の預金残高・預かり資産残高合わせて順調に推移しております。

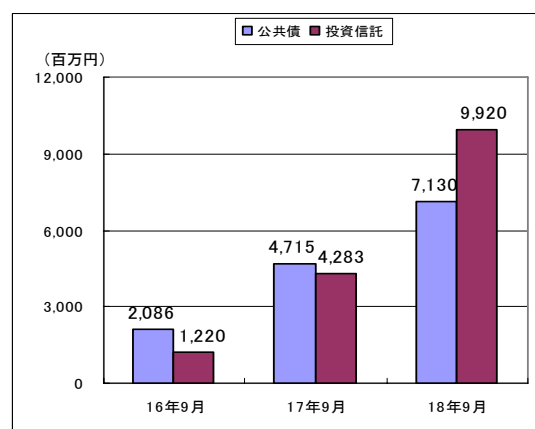


■とやまセカンドステージ

企業を退職され、新たなセカンドステージを迎えられる皆さまを応援する商品として、金利上乘せ定期預金「とやまセカンドステージ」を取扱っております（取扱期限：19年3月末日）。

○投資型金融商品の状況

お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするため、国債や投資信託等、投資商品の充実に努めた結果、投資型金融商品の預かり残高は着実に増加しています。また、個人年金保険についても、商品の充実に努めております。なお、これらの投資型金融商品は全て地域のお客様よりお預かりしております。



■投資信託

お客様からのご要望にお応えし、5月に毎月分配型商品「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」を取扱商品に追加しました。これにより、18年9月末での投資信託販売商品は10銘柄となりました。



■個人年金保険

お客様の多様化するライフスタイルに合わせて、個人年金保険商品の充実に努めており、18年9月末での取扱い商品は、定額個人年金保険で5本（うち外貨建て2本）、変額個人年金保険は5本、一時払終身保険は6本で合計16本となりました。

○お客さまの利便性向上

富山県内10市3町に有人店舗35店舗、店舗外ATM・CDを49ヶ所設置し、地域の皆さまの利便性向上ときめ細かいサービス提供に心掛けております。なお、有人店舗、無人店舗の県内比率はいずれも100%であります。

また、平日のほか土・日・祝日に、ご利用いただけるATM・CDは、有人店舗35店舗に設置してあるATM全てと店舗外ATM・CD35ヶ所、合わせて70ヶ所です。



■ATM網の拡充（18年10月）

日本郵政公社とのATM相互利用サービスにおいて、これまでの「出金」「残高照会」に加え「入金」の取扱いを開始し、全国約2万6千台の郵便貯金ATM（富山県内は257台）を利用することができることとなり、ATM網は大幅に拡充いたしました。

また、同時に郵便貯金ATMを利用したカード出金に係る手数料を引き下げ、当行ATMを利用した場合と同じ手数料としましたので、全国の郵便貯金ATMを当行ATMと同様にご利用でき利便性は一層向上しました。

■とやまダイレクトバンキング

インターネットに接続するパソコンやiモード契約のある携帯電話を使って銀行窓口に来店することなく振替・振込、残高・入出金明細照会などの銀行取引ができるサービスです。また、18年1月より法人・個人事業者の方もご利用いただける「とやまビジネスダイレクト」を取扱っております。



■とやまマイルポイントクラブ

お客さまのお取引内容を自動的にポイントに換算し、その合計ポイントに応じてローン金利の優遇や手数料引きの特典が受けられるサービスです。

■ホームページのリニューアル（18年6月）

当行ホームページについては、情報開示の重要なツールとして、これまでも多くの情報を発信して参りましたが、地域の利用者の利便性及び利用者保護の徹底をより図ることができるよう、情報開示の充実を図るとともに、より見やすいホームページとなるよう、全面的にリニューアルを行ないました。



（アドレスは <http://www.toyamabank.co.jp/>）

■融資相談窓口の拡充

お客さまからの融資に関する苦情・要望等の専門窓口として本部内に「融資ホットライン」を設置して対応しておりますが、よりきめ細やかな対応ができるよう、本店営業部と富山支店に「融資に係る苦情・要望等相談窓口」を開設いたしました。

○お客さまの安全・保護に対する取組み

偽造カードや盗難カードなどの金融犯罪については、お客さまの利便性に考慮しつつ、不正な払出しのより一層の排除など、その防止並びにお客さまの保護に関し適切に対応しております。主な取組みについては以下の通りです。

●A T Mへの暗証番号変更機能の追加（18年9月）

暗証番号の変更手続きについては、これまで店頭での申出により取扱っておりましたが、お客さまのご要望にお応えして、当行発行の全カードを対象に、A T M機を利用し容易に暗証番号が変更できるよう機能を追加し、取扱方法の拡充を図りました。

●A T Mコーナーの犯罪防止対策

後方または側面からの覗き見防止として「後方確認ミラー」や「プライバシーフィルター」の設置などの対策を行っています。

●ご利用限度額の引き下げ

A T Mにおけるカードによる1日あたりのご利用限度額を100万円に設定しています。また、この限度額や1日あたりのお支払回数は任意で設定することができます。

●緊急時連絡窓口の設置

カード、通帳、印鑑の盗難（紛失）の時の緊急連絡窓口として、365日24時間受付可能な窓口を設置し、万全の体制としております。

※平日の営業時間外及び土・日・祝日 ⇒ [フリーダイヤル0120-089-789](tel:0120-089-789)

IV. 地域活性化への取組み

○地元企業の経営相談等への取組み

■富山銀行ビジネスクラブ

富山銀行ビジネスクラブは、中小企業及び企業経営者に対するコンサルティング強化、情報提供強化を図るため、(株)ベンチャー・リンクと提携し、講演会の開催や各種経営情報の提供、取引先の紹介や販路紹介（ビジネス・マッチング）に加え、地元税理士とも提携し各種FP相談に応じております。

18年上期は取引先企業・一般人向けの「経済講演会」をはじめ、取引先企業を対象とした「経営なんでも相談会」等を開催し、企業経営者の皆さまへの情報提供を行いました。

■ビジネス・マッチング

18年9月、高岡商工会議所創立110周年記念事業の一環として開催された「ビジネス・サミット2006 in 高岡」に共催参加し、地域の皆さまに対し、マッチングの機会を提供いたしました。当日は、約3千人が来場され、1,500件を超える商談が行なわれました。



また、11月には富山銀行ビジネスクラブ恒例の「第20回 東京ビジネス・サミット2006」（会場：東京ビックサイト、規模：出展社数750社、企画運営：(株)ベンチャーリンク）へ、地元信用金庫と連携し合同出展（ビジネスクラブ会員中心）いたします。

なお、18年上期のビジネス・マッチング成約件数は9件（推進期間中延べ56件）であり、今後もこうした相談会等を活用し積極的に取引先の紹介や販路紹介支援を行って参ります。

■経営なんでも相談会

経営環境が激しく変化する中、経営者が抱える諸問題を解決するためのアドバイスを行うことを目的として、各地区の商工会議所、中小企業支援センターなどのご協力をいただき、「経営なんでも相談会」を開催しております。

18年上期は県下2ブロックにて2回開催（推進期間中延べ11回）いたしました。

■業種別セミナー

業種毎に抱える課題は異なっていることから、それら課題を解決するためのアドバイスを行なうことを目的に政府系金融機関等と協力して業種別セミナーを開催しております。

○地元企業の再生への取組み

早期事業再生について当行に求められているのは、早期に経営支援を実現し再生を図るための情報提供者・経営相談者としての役割と、そうした企業への資金の供給者としての役割ですが、中小企業支援のため専門性を有する人材の育成と体制の整備を図り、要注意先債権の健全債権化等を中心に取組んでおります。

18年上期においては、支援対象企業先46社に対し経営改善指導を行った結果、7先（推進期間中延べ21先）について債務者区分等のランクアップを図ることができました。

○政府系金融機関等との業務協力協定

地域経済の活性化に寄与することを目的として政府系金融機関5行庫（中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫）とそれぞれ業務協力協定を締結、地域におけるベンチャー企業向け支援、企業再生支援、プロジェクトファイナンス等、中小企業者に対する情報交換の分野について相互に協力しています。

○企業の育成への取組み

当行は資金供給者として、また事業計画の作成のためのアドバイスなど事業展開に資する情報提供者として、地元商工会議所、中小企業支援センターなどとの連携を図りながら企業育成への取組みを進めております。

■中小企業基盤整備機構との業務連携協力体制

中小企業の支援を手掛ける独立行政法人である中小企業基盤整備機構との業務連携協力の下、経営や金融などの専門家を多数抱える同機構とともに、地域の中小企業の支援やビジネス・マッチングなど、これまでの推し進めてきた活力ある地域経済の発展への取組みをより強化して参ります。

○創業・新事業支援機能等の強化

創業・新事業支援機能を強化する目的として、「産業クラスターサポート会議」へ参加し、地域金融機関と情報交換を行うとともに産学官とのネットワークの構築を図り、地元の有望な研究開発企業と優良案件の発掘を行い、今後の地域活性化の芽を育て参ります。

18年上期の新規創業者支援融資の実績は18件、融資金額3億5千万円（推進期間中延べ57件、融資金額10億1千万円）でありました。

■地元大学等との包括的連携協力体制

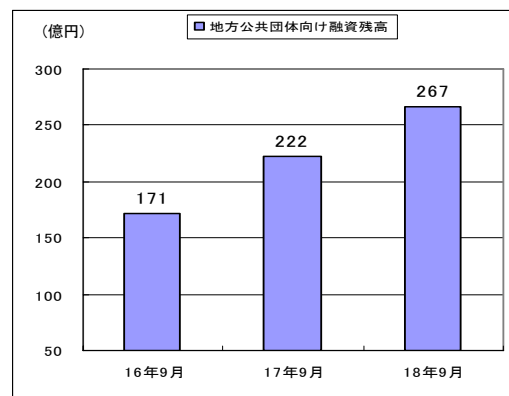
富山県立大学地域連携センターや富山大学、富山県立大学、富山商船高専の地元大学・高専等との包括的連携協力体制の下、地元大学・高専における教育・研究による知的財産戦略と産学連携に係るビジネス・マッチング等に対する活動への支援並びにベンチャー企業への投融資の支援など、地域産業・経済の活性化に寄与して参ります。

■(株)ジャフコとの提携

ベンチャーキャピタルである(株)ジャフコと提携し、ベンチャー企業や新分野に進出する中堅・中小企業の株式公開支援や育成事業等への取組みを強化しております。

○地方公共団体事業への取組み

地域金融機関として地方債の引受けを行なうなど地方公共団体が行なう産業基盤整備および生活基盤整備等の事業に積極的に協力しております。



■PFIセミナーの開催

PFI事業とは、国や自治体が行なってきた社会資本整備等の公共事業を、民間の資金やノウハウを活用して行なう手法のことで近年注目が集まっており、セミナー等を開催し、制度内容や事例研究などお客さまへの情報提供を行なっております。

■地域各種団体との連携

地域再生推進のため、高岡商工会議所青年部への行員派遣や高岡市が主宰する「たかおか地域活性化研究会」への参加など、地域金融機関としての情報ネットワークの充実を図っています。

V. その他の取組み

○地域への各種支援活動への取組み

■富山大学寄付講座の開講

地域貢献・文化支援活動の一環として、平成18年前学期に、富山大学経済学部2・3・4年生を対象とした専門科目「経済学特殊講義・銀行論」を開講しました。これは、講義に係る運営費などを当行が負担する寄付講座で、平成16年度に続き、2回目の講義となるものです。



■ボランティア活動等への取組み

地域社会の一員として毎年全行を挙げて「全店一斉ボランティア清掃」を実施しており、18年度で15回目となりました。また、行員の自発的な地域奉仕活動、環境保護活動、スポーツ指導・青少年育成・教育支援活動、社会福祉活動等に積極的に参加できるよう「ボランティア休暇制度」を設けております。

■環境問題への取組み

環境問題への取組みの一環として「地球温暖化防止」のための省エネルギーに対する社会的要請に応え、夏季期間に「NOネクタイ・NO上着デー (COOL BIZ)」を実施、本部・営業店 (午後3時以降) において室温28度を目安に冷房温度を設定し、省エネルギーに取り組みました。



同じく地球温暖化防止の観点から、毎週第1・3水曜日を「NOマイカーデー」としてマイカーの通勤の自粛を全役職員に推奨するなど各種省エネ活動にも積極的に取り組んでいます。

また、高岡市の環境問題を考える「高岡市環境と経済好循環まちづくり協議会」の会長に頭取が就任し、地域の環境保全活動にも積極的に参加しております。

■「こども110番の家」の実施

地域の子供たちが安全で安心して暮らせる環境作りを推進するために、全営業店35ヶ所とローンステーション5ヶ所を「こども110番の家」とし、登下校時などに身の危険を感じたときの避難場所として提供を行い、必要に応じて警察や学校などへの連絡を行うこととしております。

以上